

多元的世界とインターネット

— デジタル・デバイド論の批判を中心に —

仲田 誠

1. デジタル・デバイド論を疑う

情報社会論に関する諸問題の中で近年とくに注目を集めている話題としてデジタル・デバイドの問題をあげることができよう。このデジタル・デバイドの議論は情報社会のいわば影の側面に目を向ける議論としてこれからますます注目されていく議論であると思われるが、このデジタル・デバイドの議論はわれわれの立場から見れば、情報社会の問題を深めるという点では否定的側面と肯定的側面の両面をもつ。肯定的な側面とは、「デジタル・デバイド」という概念・仮説を経由して人々の目を情報社会の「光」の部分のみならず、「影」の面、矛盾に向けさせることによって、情報社会論の議論の幅を広げるという側面をさす。情報化の進展やITの普及が即社会の「進化」につながるかのような無批判的な（楽観論的な）議論に懐疑の目を向けさせるという点ではデジタル・デバイドの議論は有効であろう。

一方、否定的な側面とは、デジタル・デバイド論が一種の技術決定論的情報社会論の変形として情報社会論そのものの曖昧さや混乱をさらに増幅しかねない危険性をもつことをさす。デジタル・デバイド論でいう「情報格差」とは、情報通信技術が「競争」を勝ち抜く上で（もっとおだやかに言えば、現実環境に適応する上で）決定的に重要な意味をもつという考え方を前提としていることが多いと思われるが、この前提を無批判的に受け入れることは、（技術決定論的）情報社会論が本質的にもつ議論の曖昧さや問題点をそのまま無批判的に受け入れることになりかねないのである。つまり、技術決定論的情報社会論の図式を前提とした上で、デジタル・デバイドの問題を論じることは、一見情報社会論を批判しているようでありながら、実質的には情報社会論を肯定するという意味をもつことになるわけである。

デジタル・デバイド論のこの二つの側面のうち、後半の問題、否定的な側面は従来ほとんど論じられていない問題であると思うが、情報社会論の内容に多様性をもたらすという点ではきわめて重要な問題であるといえる。ややもすれば技術決定論的な方向に傾斜しがちな情報社会論の内容がさらに技術決定論的な方向に進むか、それとも別の方向に進むかは、デジタル・デバイドの議論の方向性とも深く関わっていると考えられるのである。本稿では、既存の文献や調査事例を検証しながら、またわれわれ自身の調査結果を紹介しながら、デジタル・デバイド論の両面の内、後半の問題＝この図式のもつ曖昧さや内容面での混乱＝について深く掘り下げていきたい。

三〇

2. デジタル・デバイドとはなんであるか

デジタル・デバイド論が一見技術決定論的情報社会論を批判する議論であるように見えて実際は技術決定論的情報社会論を肯定する（あるいは少なくとも技術決定論的図式を前提とした）議論であることは、デジタル・デバイド論の具体的内容を見れば明らかになることである。

この点を確かめるために代表的と思われるいくつかのデジタル・デバイド論を取りあげて、デジタル・デバイドの定義をはじめ、議論の中心にある技術観、人間観、社会観のありかたを眺めてみよう。

1) アメリカ商務省の報告

米商務省が米市民を対象にしたインターネット利用とデジタル・デバイドの実態に関する調査結果の報告書、「Americans in the Information Age; Falling through the Net」(2000年10月)の中で、なぜデジタル・デバイドの問題を取りあげることが重要か次のように示されている(Executive Summary)。～インターネットは私たちの情報社会の中で一層重要な道具になりつつある。より多くのアメリカ人が、仕事の取引、個人的な連絡、調査・情報収集、ショッピングなどといった日常の活動を行うためにオンラインを利用している。毎年、毎年、経済、教育、社会的進歩のためにデジタル的な情報利用が決定的に重要なものとなりつつある。今では、多数のアメリカ人が日々の活動を実施するために繰り返しインターネットを利用しており、インターネットというツールにアクセスできない人たちは不利益を一層被るようになってきている。それゆえ、デジタル利用者のレベルを高めることは一デジタル時代のテクノロジーツールを利用するアメリカ人の数を増加させることで一アメリカ全体にとってきわめて重要な国家目標になっている。

この後で米商務省はデジタル・デバイドとは、「デジタル情報の利用可能な人たちの割合の各集団間の差」とであると簡単に定義し、2000年8月の段階で、一部の集団間（具体的にはヒスパニックや黒人でインターネット利用の割合が相対的に低いということが報告されている）ではいまだデジタル・デバイドの問題が残っているものの、全体として見れば、デジタル・デバイドの差は低減しつつあると楽観的に報告している⁽¹⁾。

2) 情報通信白書(平成14年度版)

総務省発行の『情報通信白書平成14年度版』ではアメリカ商務省に報告と同様、デジタル・デバイド＝集団間でのデジタル情報(インターネット)の利用度の格差というかたちで定義されている。

ちなみに『情報通信白書平成14年度版』では、日本での情報格差は主として年齢(平成13年の時点で低年齢層と高年齢層でインターネットの利用が低いとされている)、性差、地域差、年収の差と関連するという報告がされている。

3) デジタル・デバイドを日本の構造改革の変動と結びつける議論

『デジタル・デバイドとは何か』(岩波書店)⁽²⁾の著者木村忠正は、デジタル・デバイドを基本的にはアメリカ商務省の報告書(先ほど紹介したデジタル・デバイドに関する報告

書の99年版)に基づきながら以下のように整理する。～情報ネットワークへのアクセスを「もつ」「もたない」が、社会階層(国家)により大きく異なり、しかもそうした階層間(国家間)の経済的格差、社会的格差が拡大する傾向にある(こと)⁽³⁾。さらに木村はデジタル・デバインドを狭義のデジタル・デバインドと広義のデジタル・デバインドにわけて、前者(狭義のデジタル・デバインド)を既にある何らかの社会的あるいは国家間の格差(階層、教育、職種、産業区分、居住地域、民族集団、組織、企業、国民国家など)がもとになって情報格差が生み出されること、後者(広義のデジタル・デバインド)を、情報ネットワークそのものが国際的、国内的に社会の全体的構造を再編成する過程で生み出される経済的格差、社会的格差のことというように定義する⁽⁴⁾。

4) Hindman の議論

Hindman(ノースダコタ州立大学コミュニケーション学部助教授)はデジタル革命が仮に情報メディアの技術面での進歩をもたらしてもそれははたして約束されていたように国民全体に恩恵をもたらす「ユニバーサル」なものだったかという疑問を提示する。Hindmanは1995年と1998年に全国規模で実施された調査(調査主体=Princeton Survey Research Associates)の結果の二次的分析を行い、デジタル・デバインド(情報格差)の問題がアメリカでは年月の経過とともに一層深刻になっていることを明らかにした。居住地域(都市地域か否か)による格差も大きな問題だが、より深刻なデジタル・デバインドの問題をもたらすのは、「年齢(高年齢層が不利)」、「収入(低収入層が不利)」、「学歴(低学歴層が不利)」(性差は相対的にあまり大きなデジタル・デバインドの問題につながらない)といった条件である。こうした条件によるデジタル・デバインドの問題は1995年の時点でも深刻であったが、98年にはその問題の深刻さはさらに一層深まっている。こうした知見をもとにHindmanは情報化は既存の権力・支配の構造を強化・維持する役割を果たしているのではないかと結論づけるのである⁽⁵⁾。

3. デジタル・デバインド論を批判する

以上あらためてデジタル・デバインドに関する定義や基本的な考えかたをながめて見えてくることは、そもそもデジタル・デバインドの考え方がいくつかの根本的な点できわめて曖昧なもの、混乱したものだという点であろう。このことは、デジタル・デバインドの議論の前提自体にあるいはデジタル・デバインドという問題の設定自体に混乱や不自然な点があるということなのだが、デジタル・デバインドの議論が根本的なところで曖昧な点や混乱を抱えているということは、おそらくデジタル・デバインドの問題を越えて情報社会や情報社会の中での私たちの生き方そのものを見つめる目にも大きな混乱や錯覚をもたらすはずなのだ。その意味でデジタル・デバインド論のもつ矛盾や混乱、曖昧さにわれわれはおおいに注目する必要がある。

1) まず、曖昧さの第一点は、デジタル・デバインドとは結果なのか、原因なのかという点である。米商務省の報告書や日本の総務省の情報通信白書ではデジタル・デバインドというのは「結果としてのデジタル・デバインド」という意味付けを与えられているが、電通総研や木村の議論ではむしろデジタル・デバインドは「原因としてのデジタル・デバインド」と

いう性格づけが与えられている。「結果としてのデジタル・デバイド」という図式と「原因としてのデジタル・デバイド」という図式が錯綜するかたちで用いられているということは、デジタル・デバイド論が発元の時点から曖昧なかたちで議論されてきたということの意味する。

2) 曖昧さないし混乱点の二つ目はデジタル・デバイド論が暗黙のうちに前提としている情報通信技術の無批判的な肯定という点にある。これは、「結果としてのデジタル・デバイド」にも「原因としてのデジタル・デバイド」にも共通して言えることであるが、情報通信技術の未利用（それによるインターネットへのアクセス）、即、「落ちこぼれ」ないし社会的環境への適応能力の低い人間という見方が顕在的にあるいは潜在的にデジタル・デバイド論が展開される前提となっている。おそらくこの意味でデジタル・デバイド論は「情報社会＝より進化した社会」、「技術の進歩＝人間や社会の進歩」というトフラーやベ儿的な議論の直接的な延長線上にある。一見デジタル・デバイド論は情報社会の弱者に目を向ける視点であるように見えながら、その実、インターネットの未利用＝情報環境への適応不能者＝弱者という根拠の希薄な（あるいは議論の余地のある）定義づけを打ち出すことで、情報社会の「強者」を肯定する議論になっているのだ。このことは情報社会全体を見るまなざしを特定の方向にのみ向けるという状況を引き起こすわけだが、実際このような視点で情報メディア、インターネットの利用実態をながめると、おそらく次のような情報環境そのものの変化、インターネットそのものの変容はなかなか見えてこないと思われる。そしてこうした変化や全体的な情報環境そのものが見えないと情報環境への適応、その結果としての「強者」が何（誰）を意味するのかも十分には見えてこないはずである。

Robert W. McChesney（ウィンコンシン大学でジャーナリズムを教えている）は1990年代後半のインターネットを特徴づけるのは急激な商業主義化だという⁽⁶⁾。これはたとえば、ネットワークにテレビに似せたフォーマットを採用したマイクロソフトのやりかたに象徴されるものである。1996年マイクロソフトはマイクロソフト・ネットワークをテレビのフォーマットに似るようにさせた。これはインターネットをコマーシャルテレビに類似した外見を与えるように熱望する広告主やメディア企業の意志と直結したものである。AT&Tの重鎮の一人は、インターネットは究極の広告メディアになるかもしれないと発言している。⁽⁷⁾

デジタル・デバイド論が前提としているデジタルメディア肯定論という基本的な枠組みの中では（急激な商業化に代表されるような）インターネット自体の変容を問題にするというスタンスは最初から取りにくいように思える。

二
七

3) 上の論点と同じ意味でデジタル・デバイド論は情報環境（ITやインターネットがおおきな比重を占める環境）への適応が見方をかえればむしろ不適応なのかもしれないという点を見落としている。デジタル・デバイド論自体が実は最初から情報環境そのものの評価抜きで成り立たないという側面をもっているのである。アメリカ商務省の報告では暗黙裡に情報メディア（とくにインターネット）の利用、接触自体が「善」とされているわけだが、情報環境が現実の人間関係を希薄にする情報や無責任で信頼性のない情報ばかりが氾濫するところであったなら、情報環境への適応はむしろ「悪」であるかもしれないのだ。たとえば、この点と関連して今年（2002年）の8月29日付けの朝日新聞にのった会計不正で破綻したエンロン関係の記事を簡単に紹介してみたい。この記事は、エンロンの内

部での社員自体の激しい生存競争の実態を紹介しているのだが、エンロンの社員は常に激烈な生存競争を強いられ、強者には多額のストックオプションが与えられ、弱者（敗者）にはシベリア送り同然の厳しい配置替えという結果が待っていたという。しかし、皮肉なことに長期的に見ればこの生存競争はまったく意味をもたないものであった。つまり、会社自体が倒産したわけだから。このエンロンにはNASA 顔負けのハイテク機器、情報通信技術が備わっていたとされるが、このハイテク機器も長期的に見ればこの会社だけでなく、アメリカ経済全体の不適応をむしろ促進したという側面ももっているのである。エンロン、ワールドコムに始まったアメリカのハイテクバブルの再度の崩壊は、インターネットへの無批判的な肯定が結果として情報環境の悪化やハイテクそのものへの幻滅をもたらすという実態を意味しているのだが、これは同時に情報メディアへの高接触＝環境への適応という短絡的な図式の破綻も意味しているのである。

4) 多様なデジタル・デバイド論の否定

ここまでで述べてきたことは、そのまま単純にデジタル・デバイド論自体を否定するものではないが、デジタル・デバイドという議論が技術決定論的な情報社会論を無批判的に肯定するものである場合、むしろわれわれの環境への不適応という事態を招きかねない、そうした点にはわれわれは十分な関心を向ける必要がある。このことは、われわれの環境、あるいは世界自体が本来多元的なものであるという問題と結びつくが、この点が了解されるとデジタル・デバイド論をより豊かな問題意識をもった議論として展開する方向が見えてくるであろう。この点を十分に考えていくためには、この後の部分（第5章）で紹介するような議論を展開していくことが必要となろう。

4. イメージとしての情報環境

上で述べたきたことを中心は、デジタル・デバイド論の中核には潜在的にあるいは明示的に技術決定論的な情報社会論の無批判的な受容があるということだが、この点が見落とされるとデジタル・デバイド論の本質が見えなくなる。その意味ではデジタル・デバイド論は情報環境全体（情報化が進展する世界の全体的状況）の問題と切り離して論じられる時、私たちの意識やものの見方に無視できない混乱を与える可能性すらもっているわけだ。この問題の一端は上で検討したとおりだが、ここでは私たちを取り囲む情報環境全体に目を向けて、情報社会のイメージと実態がどのように乖離しているかを考えてみたい。この乖離こそ情報環境の本質的部分を構成しているという見方もできるであろう。そしておそらくデジタル・デバイド論の混乱や矛盾ももともとこのイメージと実態の乖離から始まるわけである。

1) 生産性のイメージ

一般に情報社会はテクノロジーの力によって企業や産業システムの生産性が高まる社会だという通念があるが、これに対して反論を唱えているのが、Golding（イギリス Loughborough 大学の社会学担当教授）である。Golding によれば、新技術が生産性を上昇させるという説はアメリカに関する限り神話でしかない。IT に対する多大な投資（1970 年で企業の設備投資の7%、1996年で40%＝アメリカでの数字）にもかかわらず、生産性

の伸びは限定的なものにとどまっている。1970年代以降の生産性の伸びのほとんどは、労働力と資本の投入の増加によるものである。ITにできることは、労働にかかるコストを削減したり、生産拠点を移動（人件費が安い所へ）させたりするという程度のことだけである⁽⁸⁾。（その後の状況＝とくにITバブルの崩壊後の状況＝をみると、Goldingの言ったことが正しかったことがわかる。IT導入にもかかわらず、米企業の実績はITバブル崩壊の頃から上がったり、下がったりしているのである。）2001年4月26日付けの朝日新聞（朝刊）の記事（「米投機バブル 今も」）を見ると、米エール大学ロバート・シラー教授（経済学）もインターネットが1990年代のアメリカ産業の労働生産性改善の原因であるとする通説に疑問符を投げかけていることがわかる。シラー教授のこの点に関する説明は明瞭である。～90年代の労働生産性の伸びは、インターネットによって上昇したのではなく、すばらしい時代が来た人と々が錯覚し労働意欲が高まったことなど心理的要因によるものが大きい。（実際、ネットバブルの崩壊後、いわゆるベンチャー企業は総崩れで、米ヤフーですら、2001年1～3月期の決算は約9割りの減益に落ち込んでいる～2001年4月13日朝日朝刊による。インターネット普及の「総本山」がこうした状況であることは、インターネットの情報生産力が危うい基盤に立っていることを物語るものであろう。）

伊藤明彦（鹿児島国際大学経済学部）はアメリカの「ニューエコノミー論」を検証して、1990年代後半のアメリカの好景気とそれに伴う労働生産性上昇は、株高による個人の資産の増大とそれによる消費の増大が主たる要因だったと結論づけている⁽⁹⁾。伝統的にはアメリカの景気はインフレが抑制要因となってはたらくのだが、1990年代後半から2000年前後にかけては（ITバブルがはじけるまでは）そうならなかったのは、経常赤字の増大が原因だということ（インフレになるべきところが経常収支の赤字に問題がすり替わったというのが普通のいいかたではないかと私は思うのだが・・・）。つまり、安い輸入品がインフレにストップをかけたのだ。その背後にはさらにドル高維持の政策の成功があるともいう。たしかに1990年代後半のアメリカのGDPの成長率上昇には個人支出の高い伸びが貢献していることが数字によっても明らかになっているのだ。（シラーのいうことは本当だったのだ。）ちなみに、伊藤明彦は現在の日本の経済成長の大きな足かせになっているのは、資産の目減り、デフレだということ。だとすれば、リストラや賃金カットは人々の将来への展望に不安を投げかけて消費への意欲を一層低下させるという意味で、日本においてはむしろ景気悪化の足をさらに引っ張る作用をもつものなのかもしれないのだ。

2) イメージとしてのIT

二
五

情報社会そのものの中核部分がある種の混乱したイメージでできあがっているのではないか、今このことを考えているのだが、これは、情報社会や情報化に関する具体的な数字を見ることでも確認されることである。

総務省郵政事業庁の『通信白書 平成一二年版』、(旧)郵政省の『通信白書 平成一一年版』などを見ると、「情報通信産業」の順調な成長ぶりを示す数字があげられている。『通信白書』の記述を要約すると、「情報通信産業」の健闘ぶりは次ぎのように表現できる。～情報通信産業の国内生産額は平成9年（1997年）の時点で111.2兆円で全産業に占める割合は11.8%、平成10年（1998年）ではこの数字がそれぞれ、112.9兆円、12.5%となる。曰く、「(情報通信産業は)我が国の経済活動が低迷を続けた近年においても、順調に成長を

続けている。」しかし、実際は、「情報通信産業」という言葉によって一般的にイメージされるものと、「情報通信産業」の実態との間には大きなズレがあり、そのために、上の数字は誤解を招くものとなっている。「情報通信産業」は一般に想像されるようなインターネットやケーブルテレビといった「情報産業」を越えてはるかに多様なものを含んでいるのである。つまり、ここに含まれるのは、郵便、国内電話、国際電話、放送、情報ソフト（ソフトウェア、情報記録物製造、映画・ビデオ制作）、情報関連サービス（新聞、印刷・製本・製版、印刷物加工、出版、情報サービス<情報処理その他>、ニュース提供、広告、映画上映、劇場など）、情報通信機器製造（事務用機械、ラジオ・テレビ受信機、電子計算機・同付属品、通信ケーブル）、事務用機器賃貸業、電気通信施設建設、研究、といったじつにさまざまな産業である。「情報通信産業」＝インターネットやケーブルテレビではないわけである。しかも、情報通信産業の中でも生産額（実質国内生産額）が高いのは、平成10年では情報通信機器製造の42.5兆円、次ぎに情報関連サービスの23.4兆円である。つまり、モノ作りの比重がここでも依然として高いということになっているのである（情報通信機器製造はしかも、コンピュータ製造だけでなく、ラジオ・テレビ受信機、ビデオ製造、事務用機械、電気音響機器を含むことに注意）。情報関連サービスも新聞、出版、広告、印刷・製版といった多様な産業を含むものであった。

このようなかたちで客観的な数字が断片化され、数字の意味が置き換えられ、「人工的な」意味づけを与える作業はどうやらさまざまなところで行われている、それが情報社会のイメージをつくる。このことは、肝心のITということばに関してすら行われているように思える。

『2001年経済諮問委員会年次報告書』（2001年米国経済白書）などを見ても、ITということばで表現されているものが実に曖昧なものであることがわかる。この白書（『エコノミスト』、2001年6月14日臨時増刊号にこの白書の内容が紹介されている）でいわれていることは、ITによってアメリカの経済は大きく発展した、「ニューエコノミー」と呼べる状況を迎えたということだが、このITやITによる「進化」なるものは実は次のようなさまざまなものを含んでいることが白書（やその解説）を読むとよくわかるのだ。製造業の新製品開発・設計の場面で用いられる新製品開発方法・新しい生産方法・新しい検査技法、そのために使われる検査機器・コンピュータ数値制御機械・三次元イメージ表示装置、製鉄業者の電気アーク炉の自動監視装置、トラック配送の手配に便利な位置確認装置、銀行で使われる小切手自動読取装置、小売店で使用される販売データ収集のためのスキャナー、インターネットによる商品注文、いわゆるB2Bによる企業間取り引きのための仕組み、これにさらに外部委託、異種企業間の提携、個別の顧客のニーズに応じたマーケティングのノウハウ（「マイクロマーケティング」）、「無形資本」（組織慣行、人的資源、研究開発・イノベーション創造能力、評判）といったものが加わる。こうしたものをITということばでひとくくりにするのは一種の情報操作ではないかとすら思えるのである。日本の場合は、IT＝インターネットというイメージが突出しているようだが、これなどはある意味では誤解に誤解を重ねた日本の情報社会論の決定的な混乱であるようにも思えるのである。そもそもIT＝ニューエコノミーという図式自体が伊藤明彦やシラーによれば、錯覚に基づく部分が多いし、日本ではIT＝インターネットという誤解がさらに加わって、インターネット＝ニューエコノミー＝日本経済の飛躍可能性などという誤解をま

なく図式ができあがっている。

3) 情報社会＝豊かな世界というイメージ

情報化の進展にともなってアメリカでは失業率はたしかに下がったが、貧困者は日本や欧州などと比べて高水準にあるというのは、寺島実郎（三井物産戦略研究所所長）である。90年代後半アメリカでは経済の成長と歩調を合わせて失業率の低下が見られた。しかし、これは貧困者の減少を同時に意味するものではなかった。99年のアメリカの失業率は3.8%という低水準であるが、貧困者比率（たとえば、4人家族で所得1.7万ドル以下）は13.2%という高水準にある。欧州や日本はこれに比べれば、失業率が高いものの、貧困者の比率は低い（日本では同時期、貧困者比率は6.9%と推計される）。これは90年代のアメリカが「強いものはより強く、弱いものはより弱く」という流れが形成された時代であったということ物語るのである⁽⁴⁰⁾。

柳沢賢一郎（もと三菱総合研究所、現・柳沢情報科学研究所所長）も、同様の指摘を行っている。アメリカでは、インフレ分をのぞいた実質給与は1973年をピークに下落の一途をだどり、95年にはピーク時にくらべて14%も低下した。以後やや上昇したものの、99年はピーク時にくらべて10%下回っている。収入が目減りした消費者は一日に二個所で働いたり、共稼ぎしたりして生活防衛してきた。こうすることによって世帯の収入は20年間にやっと12%上昇した。（同じ時期に日本は64%も上昇）。80年代からは経済低迷を克服するために、企業はリストラを行ない、政府は規制を緩和した。これが奏功して、90年代前半から業績が向上、それにともない株価は上昇し、就業機会は増大した。アメリカの経済の実態はこうしたものであり、たんにITによる生産性の向上といった単純な視点だけで説明できるものではないのである⁽⁴¹⁾。

4) 情報社会＝多様な情報があふれる場というイメージ

Karlinerは第二次大戦後のアメリカのメディア状況の特徴を独占・集中化の継続的な進展という点に見る。1945年には80%以上のメディア（放送局、新聞など）が大企業のコントロールからは独立していると見なされていたのに、1982年には50の企業がアメリカの全メディア（テレビ、新聞、雑誌、ラジオ、出版、映画）の半分以上をコントロールするというように状況が変化している。これはその後も継続し、1993年には20以下の企業が全メディアの半分以上をコントロールするというように一層集中化が進んでいる。1995年になるとメディアだけの集中合併にとどまらず、テレ・コミュニケーション、コンピュータ関連企業までこの動きに加わって、メディアの吸収、合併の動きがさらに加速化されている。Karlinerはこうした状況がメディアの報道内容にも影響を与えかねないと懸念している。実際、GEに対する抗議運動（GEが核兵器を作っているという問題をめぐって）が生じた時に、NBCがとりあげなかった（とりあげそこなった）という事態が生まれている。GEがNBCの親会社であるという事実とこの問題の間にはたんなる偶然以上のものがあると、Karlinerは述べている⁽⁴²⁾。

メディアの多様化が進んでいるにもかかわらず、実質的な情報源や情報内容の多様性にはたして変化があるのかという声は他の論者からもあがっている。Kubeyらは、ケーブルテレビ独自の番組の少なさに注目する。ケーブルテレビはたしかに技術的には多様であっ

ても、内容に関する多様性は制限されているのではないかと彼らは考える。たとえば、ベーシックケーブルのドラマ番組のうちオリジナルなもののごくわずかという報告がある。また、内容に関しては別の点でも問題がある。彼らが言うには、ネットワーク、PBS、独立局、ケーブルテレビの番組分析の結果明らかになったのは、マイノリティ・グループの描写は改善されていないという点であった¹³⁾。

5. 技術決定論的なデジタル・デバイド論を越える＝多様な情報社会論の展開

以上のように見てくるとデジタル・デバイド論の問題点は（技術決定論的な）情報社会論の問題点と基本的な点で重なりあうことがわかるであろう。したがって、デジタル・デバイド論の新たな展開のためには、その背後にある一元論的世界観、技術決定論的な情報社会論を乗り越える必要があるのである。技術の意味が多様な要因の中で決定されることを見誤る、情報化の動きを多元的要因が決定する点を見逃す、世界の多元性そのものを見落とす、このことによってデジタル・デバイド論のみならず情報社会論そのものが狭い隘路の中に入り込んでいく。

本来ならここで、一元論的な世界観に基づく情報社会論、技術決定論的な視点のみで捉えられた情報社会論をのりこえるために反情報社会論の系譜といったものを詳しく紹介したいところだが（これはデジタル・デバイドの問題を考える上でも参考になるはずである）、紙幅の都合でそれもかなわない。ここまでの記述とこの後の記述をつなぐ目的に限定して、多元的世界観の展開につながる情報社会論のありかを指摘するだけにとどめよう。

1) 情報化は生活の質の低下をもたらす

Michael Perelman (カリフォルニア州立大学教授、経済学) は主流派の情報社会論とまったく対立するような情報社会論を提示する。Perelman はまず、情報社会を無階級社会、調和的世界でなく、既存の階級構造が強化される社会として位置づけるのである¹⁴⁾。

2) 情報社会は階級社会

Perelman の視点は情報社会を階級社会の延長としてとらえるものだが、これと同様の視点は他の研究者も共有している。

Tessa Morris-Suzuki (キャンベラ国立大学の太平洋・アジア史の教授) は情報社会は資本主義の形態の変化、あるいはその発展型であるとしてとらえる¹⁵⁾。Schement (Rutgers 大学) も同様に情報社会は資本主義社会であり、同時に産業社会に根差すものだと語っている¹⁶⁾。

二
二

3) 情報社会の背後のアメリカ的状况

1980年代以降の（アメリカを中心とする北米における）情報通信政策における規制緩和の背景の思想に注目するのが Mosco ら (Mosco はカナダ Carleton 大学教授、専攻はジャーナリズム・コミュニケーション研究) である。Mosco らは、北米における情報通信政策における規制緩和は、保守派（自由市場擁護派）と独占に反対するリベラル派の利益集団と

の思惑が合致したところに生まれた現象だという⁽¹⁷⁾。このことと関連して Webster and Phalen は (Webster はノースウェスタン大学教授、ラジオ・テレビ・映画論専攻、Phalen はオハイオ大学テレコミュニケーション論の助教授) は、アメリカの規制緩和と政策はある種のオーディエンス観と連動するという考えを述べている⁽¹⁸⁾。

4) 情報社会の変化の方向に関するコンセンサスはない

サルバジオらは「情報社会の変化の方向に関するコンセンサスはほとんど存在しない」という。つまり、情報社会の実態なるものは本当は曖昧なのだということである。情報社会のありかたは各国の文化、社会といった文脈と連動するわけだが、この重要な点が見落とされている情報社会は結局さまざまな矛盾をかかえた今の社会の延長にしかすぎなくなる⁽¹⁹⁾。同じようなことはマーティン (William J. Martin) もいう。～情報社会とは現実というよりは概念・コンセプトにすぎない。情報社会とは何か、だれも明確に答えられないまま、曖昧な状況の中で情報科学が進展している。情報社会はもともと未来予測の中から生まれ、いつのまにか現代の社会の見解の中に取り入れられた。情報とは一人の人間が他人に伝える何かであり、情報の意味は社会、文化的コンテクストの中で、世界を多元的知識システムと捉える視点のもとではじめて理解できる。この多元的知識システム＝多元的世界とは、具体的には、Eigenwelt = 自己の理解が問題になる世界、Mitwelt = 社会的関係の理解が問題になる世界、Umwelt = 自然と宇宙の理解が問題になる世界、のことを指す⁽²⁰⁾。

また、ギル (Karamjit S. Gill) は、すべての知識を目的論的図式の中に押し込んでしまうような情報テクノロジーの画一性を批判する。ギルによれば、これは情報の伝達の量、加工のスピードのみを重視する姿勢 (生産性、効率性が重視される姿勢) につながり、暗黙の次元、知識の社会文化的コンテクスト、相互作用の言語的多様性を排除することにつながる⁽²¹⁾。

Sinha と Stone も同趣旨のことをいう。コンピュータ重視の社会では、人間の暗黙知、深層意識での能力の問題がないがしろにされ、また、哲学者・人間の知性は社会的相互作用の中でのみ育まれるという真理が忘れられてしまう⁽²²⁾。

5) テクノロジーは価値中立的ではない

Murphy や Mickunas らによると、テクノロジーやそれを支える道具的知性は客観的な事実そのものを生みだしたりそれと関るのではなく、人間的な利害や関心に方向づけられてはたらく限定的な知恵のありかたである。彼らがいうには、カントやW. ジェームズ、フッサールの著作後においてはいかなる種類の純粋な客観性を仮定することはきわめて困難である。道具的知性とは絶対的なものではなく、人間の実存によって媒介されたもの、道具的知性は客観性を代表しているのではなく、人間の価値と欲求にしたがって環境を構造化するやりかた。したがってテクノロジーはその方向性を理性によって獲得するのではなく、人間的活動から獲得するということになる⁽²³⁾。

6. デジタル・デバイドはどこにあるのか（情報リテラシー、インターネット利用時間と価値観の関連）

1) デジタル・デバイドを調査する

ここでは「情報社会病理学」研究グループ（代表仲田）が2002年7月に実施したオンラインによるインターネットユーザー調査（25～44歳までの日本国内に住むインターネットユーザー 569人が対象。独立行政法人通信総合研究所とワールド・インターネット・プロジェクト日本委員会（代表、東洋大学教授・三上俊二）などが共同で実施した調査＝「インターネットの利用動向に関する実態調査報告書2001」＝の数字を参考にして、インターネット利用者の年齢別推定分布率に近似させる形で年齢ごとに回答者の比率を割り当てた。その上でランダムなサンプリング調査になるべく近付けるようにオンラインで全国各地のインターネットユーザーから回答を求めた）の結果を紹介する。ここでの主たる分析の目標はインターネット利用がインターネット利用者の意識や価値観にどのような影響を与えているか（正確にいうと、インターネット利用とさまざまな意識、価値観との関連性はどのようなものであるか）、インターネット利用は収入などさまざまなデモグラフィック変数とどのような関連性をもつかを明らかにすることである。ここでの「インターネット利用」は主として「インターネットリテラシー」と「インターネット利用時間」の二つの尺度を用いてインターネット利用（インターネットへの接触度、インターネット利用の熱心さ）の度合を測ったものだが、先に結論を明らかにすると、われわれの調査の分析結果では、インターネット利用はメディア観（インターネットへの評価）をのぞいて社会観、人生観、社会問題への意識、不安といった意識、価値観とはっきりした関係をもたなかった（全体としては、基本的な価値観・意識とインターネット利用はほとんど関連性をもたないといえる）。また、次のような点も確認された。～インターネット利用は「収入」とも関連性をもたない。インターネット利用が関連性をもつのは、「性別」、「学歴」、「職種」といった一部の変数だけである。～

このようなデータを見ると、一部のデジタル・デバイド論が前提としているような、インターネット利用の有無が情報環境への適応において決定的に重要な役割をはたすという考え方はその妥当性が疑われるのである。

「デジタル・デバイド」はむしろ、学歴、性別、社会的な意識、価値観という全体的な意識連関あるいは情報環境（世界とか「意味の地平」いったほうがより適切だろう）の全体的な構造の中で考えることが重要だということになるだろう。（インターネット利用がまだ初期の段階なので、インターネット利用がさまざまな意識に目に見えるような影響を与えていない。このような反論があるかもしれないが、われわれの調査はある程度以上の熱心なインターネットユーザーを対象にしているなのでこの点はなかなか考えにくい。）

以下、「インターネット利用」が他のどのような要因と関連しているか重要な分析結果を紹介しておこう。

2) コンピュータリテラシー

デジタル・デバイド論が一見情報社会の問題を深く掘り下げる議論であるように見えながら実は技術決定論的情報社会論の図式を無批判的に受け継ぐものであることは既に述べ

たが、ここではわれわれの調査データを分析しながらデジタル・デバイドがどのように深刻なものとして受け止められているか、あるいはインターネット利用が人々の意識にどのような影響を与えているか（ネット利用が人々の意識や価値観に影響を与えているのならば、デジタル・デバイドの問題を具体的に論じるてがかりができるわけである）、実証的に検討してみよう。ここで行う具体的作業は、コンピュータ・リテラシーのレベルやインターネット利用時間を説明変数として取り上げながら、それと人々の意識・価値観（これが従属変数＝被説明変数ということになる）との関連性を見ることである。

まず、「コンピュータ・リテラシー」であるが、これはここではQ2の質問への回答の結果に基づきながら、回答者全体をレベル1からレベル4までの4段階に振り分けることで「コンピュータリテラシー」の定義とすることにした。Q2の具体的質問は、「Q2パソコンの利用についてお聞きます。あてはまるものをいくつでもお選びください。1. パソコンを使って、無理なく文章を作成できる 2. パソコンを使って、無理なくグラフ作成や表計算ができる 3. パソコンのトラブルに自力である程度対処できる 4. 自分でホームページを作れる 5. いずれもあてはまらない」という内容のものだが、この5つの選択肢のうち1から4までの選択肢をいくつ選んだかを回答者ごとに加算する。つまり、回答者はこの4つの作業をいくつまでこなせるかによって、「コンピュータ・リテラシー」のレベル1（これが一番低い。分析の作業の都合上、レベル0＝一つも該当しないとレベル1を一つのグループにまとめてレベル1とすることにした）からレベル4（いちばんリテラシーのレベルが高い）までのいずれかに振り分けられる。このようにして回答者のコンピュータ・リテラシーを4段階に分けた上で、コンピュータ・リテラシーと価値観や社会意識、世界観、あるいはデモグラフィックな変数との関連を見てみようというわけである。

下の表1から表4がコンピュータ・リテラシーと価値観や社会意識、世界観、デモグラフィックな変数との対応関係をまとめた表である。（以下の表はコンピュータ・リテラシーと価値観や社会意識とのクロス集計をまとめたもの。*は5%水準で有意、**は1%水準で有意であることを示す。また、n.s.は有意差なし。<>内は変数間の対応のありかたに関する簡単な説明。）

表1 コンピュータ・リテラシーと
デモグラフィック変数との関連性（カイ二乗検定の結果）

	収入 (n.s.)	インターネット利用時間 (n.s.)

表2 コンピュータ・リテラシーと人生観 (Q34) との関連性
(カイ二乗検定の結果)

「リーダーになって苦勞するよりはのんきに人に従っているほうが気楽でよい (54.5%)」 (**) <レベル=コンピュータ・リテラシーのレベル=2で「そう思う」という人が多い>

「人生というものは結局ひとりぼっちのものだから他人を頼らず自分で頑張るしかない (55.0%)」 (n.s.)

「ものごとに妥協するのは最もよくない、自分の信念はできる限りつらぬくよう努力すべきだ (63.8%)」 (n.s.)

「精神的に充実した生活と経済的に豊かな生活とでは経済的に豊かな生活の方がよい (42.0%)」 (n.s.)

「多少波風がたっても、それを恐れてはいては何もできない、多少の反対があっても良いことは断固実行すべきだ (79.6%)」 (n.s.)

「一生懸命に働けば必ず成功する (52.6%)」 (n.s.)

「自分のことだけ考えて人生を送っている人は人間として成長できない (80.7%)」 (n.s.)

「人は世間の目など気にせず、好きな人生を送るのがよい (43.6%)」 (n.s.)

「自分の欲望にできるだけ忠実に生きるのが本当に人間的な生き方だ (30.1%)」 (n.s.)

表3 コンピュータ・リテラシーと文明観・自然観・世界観 (Q33) との関連性
(カイ二乗検定の結果)

「今の人類の文明はいろいろな点で行き詰まっている (71.0%)」 (n.s.)

「現代生活の中で人間はあまりにも自然からはなれ過ぎてしまっている (82.6%)」 (n.s.)

「人間は豊かになりすぎると墮落しがちなものだ (84.4%)」 (n.s.)

「節約という美德を日本人はもう一度思い起こすべきだ (84.0%)」 (n.s.)

「今の日本は物質的な豊かさばかりを追及しすぎる (84.2%)」 (n.s.)

「人間には何らかのかたちで運命というものがある (77.9%)」 (n.s.)

「世の中には科学で説明できないことも数多くある (90.7%)」 (*) <高リテラシー群で肯定的意見が少ない>

「今の日本には自己中心的な人間が多すぎる (90.0%)」 (n.s.)

「今の世の中では一人一人の人間はあまりにも無力である (69.2%)」 (n.s.)

「今の世の中が明るく楽しそうに見えるのは表面的な部分だけである (70.8%)」 (n.s.)

「人のためにつくせばいつかは自分にプラスとなってかえってくるものだ (73.1%)」(n.s.)
 「ずるいことや不正なことをして利益を得てもいつかは代償を払うことになる (81.5%)」(n.s.)
 「現代人は忙しすぎたり人間関係に悩んだりするので心の癒しが必要だ (86.8%)」(n.s.)

4 コンピュータ・リテラシーと生死観 (Q35) (カイ二乗検定の結果)

「普通の人には感じられないが、人生に影響を与える霊的存在というものがある (59.8%)」(*) <リテラシーレベル4が否定的>
 「人間には魂があり、肉体の死後も魂が生き続ける (57.2%)」(n.s.)
 「人間は死んだら、本人にとっては一切が消滅し何も残らない (52.0%)」(n.s.)
 「生まれ変わりがある (62.2%)」(*) <リテラシーレベル4が否定的>
 「人の為に尽くした人は天国へ行き、自己中心的に人を害した人は地獄へ行く (36.8%)」(**) <高リテラシー群は否定的>
 「生前の行いに関係なく、人は死んだら皆天国へ行く (19.9%)」(n.s.)
 「前世の生き様が現世に反映している (46.7%)」(n.s.)

以上のように一部の意識(伝統的・宗教的生死観)との関連性をのぞいてコンピュータ・リテラシーは基本的な価値観や意識(収入も)とははっきりした関連性をもたないのである。(上の表で紹介した人生観、文明観、生死観などについては、われわれの調査では予想をはるかに越えて、肯定的に答える人が多いという結果が得られている。ここではこの点に関する詳しい分析は省くが、日本人の基本的な世界観は科学万能論的な現代社会のイメージに反してほとんど変容していないのかもしれない。こうした価値観を基本的に日本的な基礎的価値観と考えるならば、インターネットやITは基礎的価値観とは関係ないところで部分的に日本人の意識を変化させているだけなのかもしれない。参考までに、調査で得られた数字~文明観は「共感できる」と「まあ共感できる」、人生観は「そう思う」と「まあそう思う」、生死観は「信じる」と「ある得る」を合わせた数字~をのせておく=各表参照。どの数字もびっくりするほど「大きい」といっていいだろう。)

分析をさらにすすめて、性別や学歴、社会問題への関心などの要因・項目とコンピュータ・リテラシーとの関連性を調べると、いくつかの項目・要因との関連性が明らかになる(表5)。しかし、これをさらに(重要で分析可能な項目・要因をとりだして)、偏相関をもとめるかたちで~「助け合うことの重要性(Q29-7)」「Q29-7の質問、「皆が助け合って生きる社会をつくることは大切である」という意見に賛成するかいなか)、「学歴」、「専門

職かいなか」、「性別」、「年収」という各項目・要因との関連性をみる。5つの項目のうち4つの項目をコントロールして偏相関をもとめる～分析してみるとコンピュータ・リテラシーと各項目・要因との関連性は消えてしまう(表6)。

このように見てくるとコンピュータ・リテラシーとは、一種の「賢気楼」=実態のない概念であるかのように見えてくるのである。

表5 リテラシーと価値観・意識・デモ変数との関連のまとめ(カイ二乗検定の結果)

収入=リテラシーと関連性なし
性別=男性が高リテラシー
学歴=レベル4(リテラシーが最も高い層)は高学歴ほど多い
フルタイムかパートか=フルタイムで働いている人はレベル4が多い
職種=専門職、自由業にレベル4が多い
インターネット利用時間=リテラシーと関連性なし
人生観(Q34)=リテラシーとほとんど関連性なし
文明観・自然観・世界観(Q33)=リテラシーとほとんど関連性なし
生死観(Q35)=高リテラシー群では伝統的・宗教的生死観を否定
社会問題への関心(Q25)=リテラシーとの関連性はつきりせず。レベル4では、「構造改革」、「IT」、「デジタル・デバイド」への関心が高いが、その他の問題に関してはリテラシーとの関連性はなし。
不安(Q27)=リテラシーとの関連性ほとんどなし(「犯罪」の不安が低リテラシー群で高い)
メディア観(Q4、Q5)=レベル4ではインターネットを評価する意見が多い

表6 コンピュータ・リテラシーと各変数の偏相関

コンピュータ・リテラシー - 「助け合うことの重要性(Q29-7)」 = .0292 (n.s.)
コンピュータ・リテラシー - 学歴 = .0350 (n.s.)
コンピュータ・リテラシー - 専門職かいなか = .1004 (n.s.)
コンピュータ・リテラシー - 性別 = -.0140 (n.s.)
コンピュータ・リテラシー - 収入 = .0611 (n.s.)

3) インターネット利用時間

次にインターネット利用時間とさまざまな意識・価値観、デモ変数との関連だが、これを

まとめたものが表7である。表に示したように、インターネット利用時間はみごとに各項目・要因と関連性をもたない。

表7 インターネット利用時間と価値観・意識・デモ変数との関連のまとめ
(カイ二乗検定の結果)

収入	= 利用時間と関連性なし
性別	= 利用時間と関連性なし
学歴	= 利用時間と関連性なし
フルタイムかパートか	= 利用時間と関連性なし
職種	= 利用時間と関連性なし
リテラシー	= 利用時間と関連性なし
人生観 (Q34)	= 利用時間と関連性なし
文明観・自然観・世界観 (Q33)	= 利用時間と関連性なし
生死観 (Q35)	= 利用時間と関連性なし
社会問題への関心 (Q25)	= 利用時間とほとんど関連性なし
不安 (Q27)	= 利用時間と関連性なし
メディア観 (Q4、Q5)	= 長時間利用者にインターネットを高く評価する人が多い

4) 収入と関連する要因

いわゆるデジタル・デバイドが収入の差や基本的な意識や価値観の差と結びつくのであるならば、われわれはこの問題に深刻にならざるをえないが、実態は調査結果を見るかぎりどうもそうではないということが明らかになってきた。世界＝情報環境はITやインターネットだけで左右されるのではないということを示唆するものだが、では、われわれの世界に強い影響をおよぼしているものは一体何か、次にこのことが問題になる。この問題について考えるために、年収を従属変数として、独立変数をデモグラフィック変数(性別、年齢、学歴)、メディア観(新聞、テレビ、インターネット、雑誌などを信頼できる情報源としてどの程度信頼するか)、価値観や社会的関心(文明観、人生観、社会観、家庭観、援助交際観、社会的関心、流行への興味、インターネット観～それぞれ複数の質問群で測定されたもの～を因子分析し、因子得点を新たな変数として分析に用いた)、コンピュータ・リテラシー、インターネット利用時間として、重回帰分析(線形)を実行してみた(表8)。紙幅の関係で結果の要点だけを紹介するが、インターネット利用時間やコンピュータ・リテラシーは収入と関連性をもたないことがわかる(R²乗値は.125であり高くはない。収入を決定しているのは多元的な要因によるものだろう)。表8の重回帰分析の結果は強制投入法によるものだが、ステップワイズ法を用いても基本的に

は同様の結果が得られている。

表8 収入と関連する要因（重回帰分析）（ほとんどの変数が n.s. なので n.s. は省略してある。*や**がついているもの以外は n.s. である）

ネット観1<ネットは自分の居場所> ネット観2<ネットは好奇心を満たす場> ネット観3<ネットはあってもなくてもよいもの> ネット観4<ネットは暇つぶし> 社会的関心1<世間=共世界への関心> 社会的関心2<日本への関心> 社会的関心3<ITへの関心> 援助交際観1<援助交際はモラルの喪失> 援助交際観2<援助交際は自由であることのあかし> 援助交際観3<援助交際は単なる金ほしさ> 家庭観1<家庭はやすらぎの場> 家庭観2<家庭は束縛するところ> 社会観1<社会は関わりたくないが関わらざるをえないところ> 社会観2<社会は自分とは関係がないほど遠いところ> 流行観1<流行に関心> 流行観2<世間=共世界に関心> 流行観3<科学的なものに関心> 文明観1<現代文明批判> 文明観2<超越的なもの・運命観に関心> (*) 文明観3<物質文明批判> 人生観1<享楽型人生観> 人生観2<努力型人生観> 人生観3<孤独型人生観> インターネット利用時間 コンピュータ・リテラシー 性別 学歴(**) 年齢(**) テレビ重視型 新聞重視型 インターネット重視型 雑誌重視型 本重視型 ラジオ重視型 会話重視型

この表でわかるように収入は学歴や年齢、文明観2と関連するだけで、コンピュータ・リテラシーやインターネットに関する項目とは一切関連していない（ネット観、インターネットへの信頼性、インターネット利用時間とも）。単純なデジタル・デバイド論が成り立たないことは明らかである。

以上、まとめると、われわれの調査ではコンピュータ・リテラシーやインターネット利用時間はインターネット利用者の基本的世界観にも収入にもほとんどといってよいほど影響を与えていない（正確にいうと、基本的世界観や収入と関連性をもたない）ことが明らかになった。本稿の理論的考察の部分で述べたことを裏づける重要な知見が得られたといつてよいだろう。

なお、紙幅の関係で調査結果とその分析については必ずしも十分に紹介できなかった。詳しい結果、分析については、現在準備中の調査報告書を参照していただきたい。

注

- (1) この報告書に関しては以下のサイトを参照されたい。
<http://www.ntia.doc.gov/ntiahome/digitaldivide/>（2002年11月末現在）
- (2) 木村忠正、2001、『デジタル・デバイドとは何か』、岩波書店。
- (3) 木村忠正前掲文献10頁。

- (4) 木村忠正前掲文献10-12頁。
- (5) Hindman,Douglas Blanks, 2000, "The rural-urban digital divide," *Journalism and Mass Communication Quarterly*, vol.77, No.3, Autumn 2000. 549-560.
- (6) McChesney,Robert W., 1998, "The Political Economy of Global Communication," in Ellen Meiksins Wood and John Bellamy Foster (eds), *Capitalism and The Information Age: The Political Economy of the Global Communication Revolution*, N.Y., Monthly Review Press,pp.1-26.
- (7) この議論は以下の文献で既に紹介した。仲田誠、1992、「全体的人間と脱情報社会の思想（その1）」、「哲学・思想論集」第27号、17-35頁。
- (8) Golding,Peter, 1998, "Global Village or Cultural Pillage?: The Unequal Inheritance of the Communications Revolution," in Robert W. McChesney, Ellen Meiksins Wood and John Bellamy Foster (eds), *Capitalism and The Information Age: The Political economy of the Global Communication Revolution*, N.Y., Monthly Review Press, pp.19-86.
- (9) 伊藤明彦、2001、「ニューエコノミーはバブルだったか?」,『エコノミスト』、二〇〇一年六月—四日臨時増刊号、18頁以下。
- (10) 寺島実郎、2001、「「正義の経済学」ふたたび」,『中央公論』、2001年1月号、78-79頁。
- (11) 柳沢賢一郎、2000,『コンピュータはそんなにエライのか』、洋泉社、185頁。
- (12) Karliner,J., 1997, *The Corporate Planet*, San Francisco, Sierra Club Books, p.175.
- (13) Kubey,R., Shifflet,M., Weerakkoby, N., and Ukeiley,S., 1995, "Demographic Diversity on Cable: Have the New Cable Channels Made a Difference in the Representation of Gender, Race, and Age?," *Journal of Broadcasting and Electronic Media*, 39, 1995, pp.459-471.
- (14) Michael Perelman, 1998, *Class Warfare in the Information Age*, Houndmills, Macmillan. この部分の記述は主として同書の4-27頁、および99頁の内容に基づく。
- (15) Morris-Suzuki, Tessa, 1997, "Capitalism in the Computer Age," in Davis,J., Hirschel,T.A. and Stack,M. (eds.), 1997, *Cutting Edge; Technology,Information Capitalism and Social Revolution*, London, Verso, pp.65-66.
- (16) Schemnt,J.R., 1989, "The Origins of the Information Society in the United States: Competing Visions," in Salvaggio,J.L. (ed.), 1989, *The Information Society*, Lawrence Erlbaum Associates, pp.32-35.
- (17) Mosco, Vincent and Rideout, V., 1997, "Media Policy in North America," in Corner, John, Schlesinger, P. and Silverstone, R. (eds.), 1997, *International Media Research*, London, Routledge, p.162. この点に関して Mosco らは、次の文献を参照している。Kellner,D., 1990, *Television and the Crisis of Democracy*, Boulder, CO, Westview.
- (18) Webster,James G. and Phalen,Patricia F., 1997, *The Mass Audience: Rediscovering the Dominant Model*, Lawrence Erlbaum Associates. 参考にしたのは同書127-134頁。
- (19) Steinfield,C. and Salvaggio,J.L., 1989, "Toward a Difinition of The Information Society," in Salvaggio, J,L. (ed.), 1989, *The Information Society*, Lawrence Erlbaum Associates, pp.1-11.
- (20) Martin,William J., 1995, *The Global Information Society*, Aslib Graves,London, pp.1-25. 著者は the Royal Melbourne Institute of Technology Univ. の教授、Department of Information Management の長。
- (21) Gill,Karamjit S., 1996, "Knowledge and the Post-industrial Society," in Karamjit S. Gill (ed.), 1996, *Information Society*, Springer, pp.5-17. 著者は英国 Brighton 大学所属。
- (22) Sinha,Nikhil and Stone, Allucqe're Rosanne, 1995, "Computers and Communication," in John Downing,Ali Mohammadi and Annabelle Sreberny-Mohammadi (ed.), 1995, *Questioning the Media* (2nd ed.), Sage, p.263. 著者はともにテキサス大学講師。
- (23) Murphy,John W., Mickunas,Algis, and Pilotta,Joseph J., 1986, "Conclusion: Foundations of a Responsible

Technology," in John W. Murphy, Algis Mickunas, and Joseph J. Pilotta, 1986, *The Underside of High-Tech; Technology and the Deformation of Human Sensibilities*, N.Y., Greenwood Press, pp.191-205.

Internet in the Multidimensional World

Makoto NAKADA

In this article, the author attempted to critically analyze the theories of the so-called digital divide from the viewpoint of "multidimensional world." This view, which is closely related to the standpoint that believes in the multidimensional aspects of our world, is located far from the unidimensional world view or techno-centered world view that seems to be on the side of the various types of discussions of digital divide. In this critical article, the author tried to examine the theoretical backgrounds of the contents of digital divide as well as to show the empirical data which appear to give us suggestions for developing the theories of digital divide into the different direction, i.e., into the directions in accord with the "multidimensional world view." One of the most surprising facts that were found through the surveys done by the author and his group was the one that the degrees of internet usage (time of internet usage) and the levels of "computer literacy" have no or almost no relations with the levels of income nor with the consciousness of the respondents. This fact means that the fundamental presupposition of digital divide was completely denied by our research data.